

日本の国際競争力ランキング（全59か国）

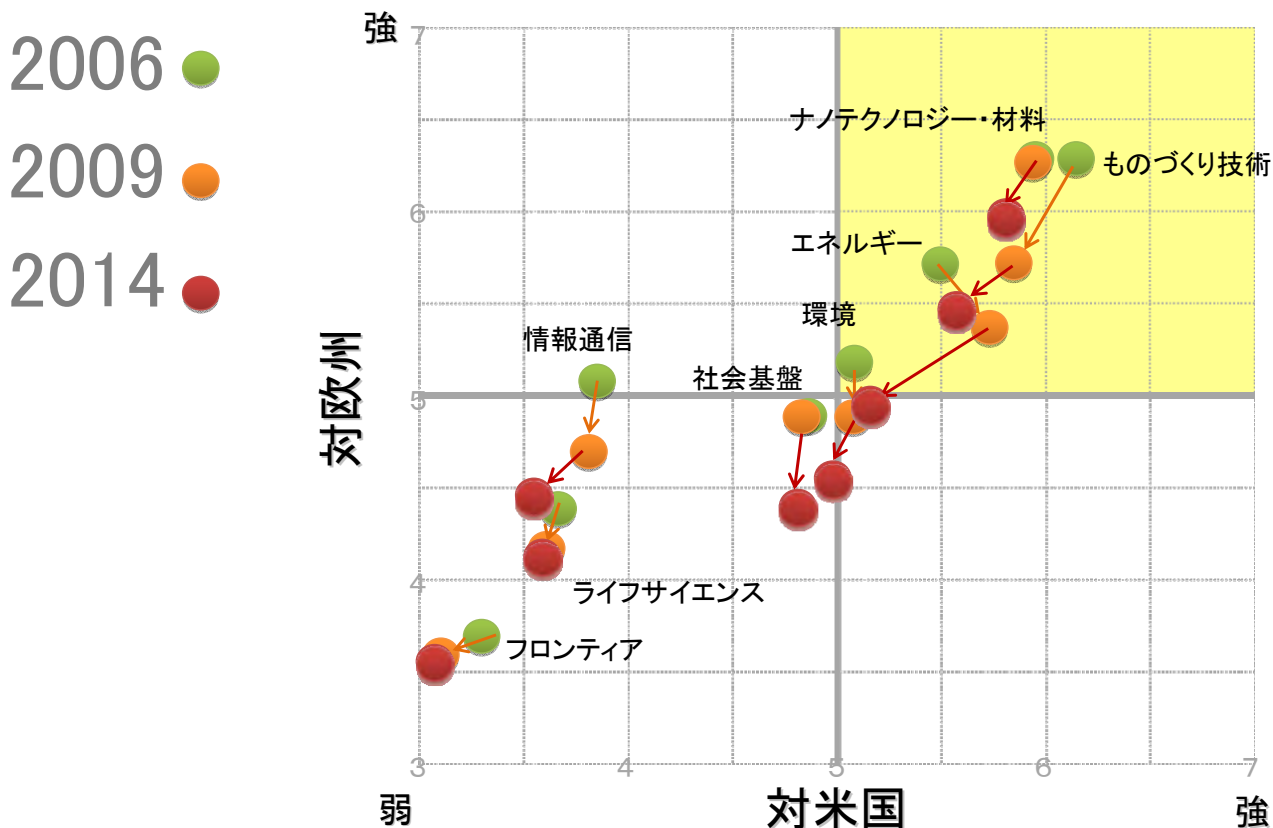
各要素を総合した全体としての順位

THE 2012 WCY OVERALL RANKING							
Rank 2012	Rank 2011	Country	Score 2012	Rank 2012	Rank 2011	Country	Score 2012
1	1	Hong Kong	100.00	31	33	Estonia	66.95
2	1	USA	97.75	32	36	Kazakhstan	66.89
3	5	Switzerland	96.68	33	30	Czech Republic	66.19
4	3	Singapore	95.92	34	34	Poland	64.18
5	4	Sweden	91.39	35	32	India	63.60
6	7	Canada	90.29	36	45	Lithuania	63.42
7	6	Taiwan	89.96	37	38	Mexico	63.18
8	13	Norway	89.67	38	39	Turkey	62.24
9	10	Germany	89.26	39	35	Spain	61.12
10	8	Qatar	88.48	40	42	Italy	60.64
11	14	Netherlands	87.16	41	40	Portugal	60.38
12	11	Luxembourg	86.05	42	37	Indonesia	59.50
13	12	Denmark	84.88	43	41	Philippines	59.27
14	16	Malaysia	84.22	44	43	Peru	58.71
15	9	Australia	83.18	45	47	Hungary	57.34
16	28	UAE	82.49	46	44	Brazil	56.52
17	15	Finland	82.47	47	48	Slovak Republic	55.67
18	20	United Kingdom	80.14	48	49	Russia	55.16
19	17	Israel	78.57	49	53	Jordan	53.23
20	24	Ireland	78.47	50	52	South Africa	53.16
21	18	Austria	77.67	51	51	Slovenia	52.96
22	22	Korea	76.75	52	46	Colombia	51.89
23	19	China Mainland	75.77	53	50	Romania	48.93
24	21	New Zealand	74.88	54	55	Bulgaria	48.45
25	23	Belgium	73.48	55	54	Argentina	48.20
26	31	Iceland	71.54	56	57	Ukraine	46.88
27	26	Japan	71.35	57	58	Croatia	45.30
28	25	Chile	71.28	58	56	Greece	43.05
29	29	France	70.00	59	59	Venezuela	31.45
30	27	Thailand	69.00				

大分類	中分類	細分類(個別調査項目) 統計データ、アンケート	日本の順位
経済状況	国内経済	GDP等	19位
	国際貿易	経常収支等	57位
	国際投資	直接投資等	19位
	雇用	失業率等	11位
	価格	消費者物価等	18位
政府の効率性	財政	財政収支等	59位
	財政政策	租税負担等	36位
	組織の枠組み	政府の透明性等	24位
	企業法制	企業への規制等	30位
	社会制度	司法制度等	36位
ビジネスの効率性	生産性	1人当たりGDP等	44位
	労働市場	コスト、技能等	40位
	金融	銀行、株式市場の効率性等	22位
	経営管理	企業の対応力等	22位
	態度と価値	社会の価値観等	38位
インフラ	基礎インフラ	道路網の整備等	32位
	技術インフラ	情報通信技術の普及等	24位
	科学インフラ	研究開発費、特許等	2位
	健康、環境	保健医療費、寿命等	16位
	教育	教育水準等	36位

出典：国際経営開発研究所IMD「2012年世界競争力年鑑」

我が国の産業競争力の国際比較（対米国、欧州）



出典：科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査」(定点調査2009)

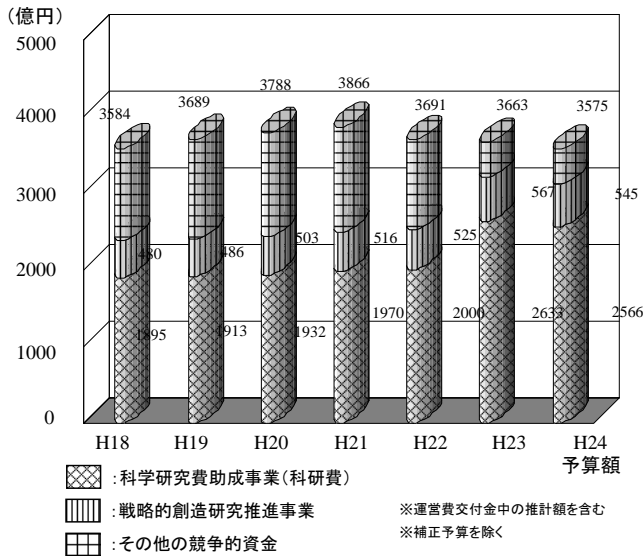
文部科学省の競争的資金

競争的資金とは

- 競争的な研究環境を形成し、研究者が多様で独創的な研究に継続的、発展的に取り組む上で基幹的な研究資金制度
- 研究開発活動がますます高度化、複雑化する中、競争的資金制度の多様性を確保した上で、制度の一層の改善及び充実に向けた取組を進める

(「第4期科学技術基本計画」平成23年8月 閣議決定)

文部科学省の競争的資金の推移



文部科学省の競争的資金一覧

行政刷新会議による事業仕分け第3弾の評価結果等を受け、平成23年度より、

- 競争的資金制度を5制度に再編
- システム改革(拠点形成・環境整備等)を目的とした制度を非競争的資金化

(単位:百万円)

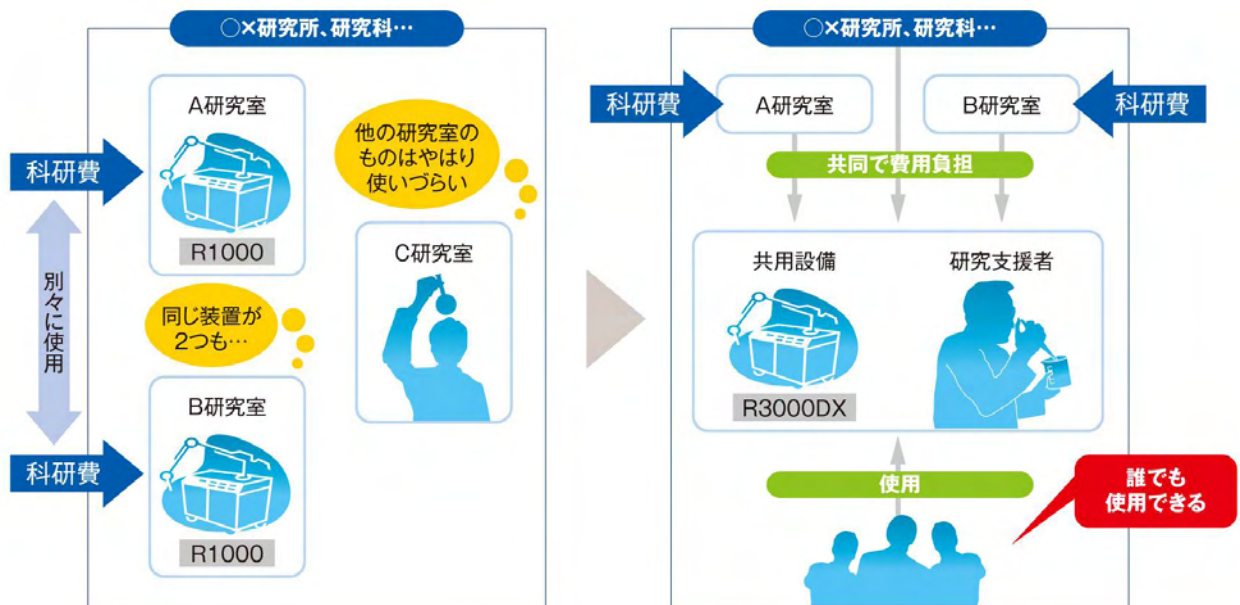
制度名	平成24年度 予算額	平成23年 度予算額
科学研究費助成事業(科研費)	256,610	263,300
戦略的創造研究推進事業	54,544	56,749
研究成果展開事業	24,037	22,895
国際科学技術共同研究推進事業	3,142	2,877
国家課題対応型研究開発推進事業	19,136	20,436

制度改善に向けた取組

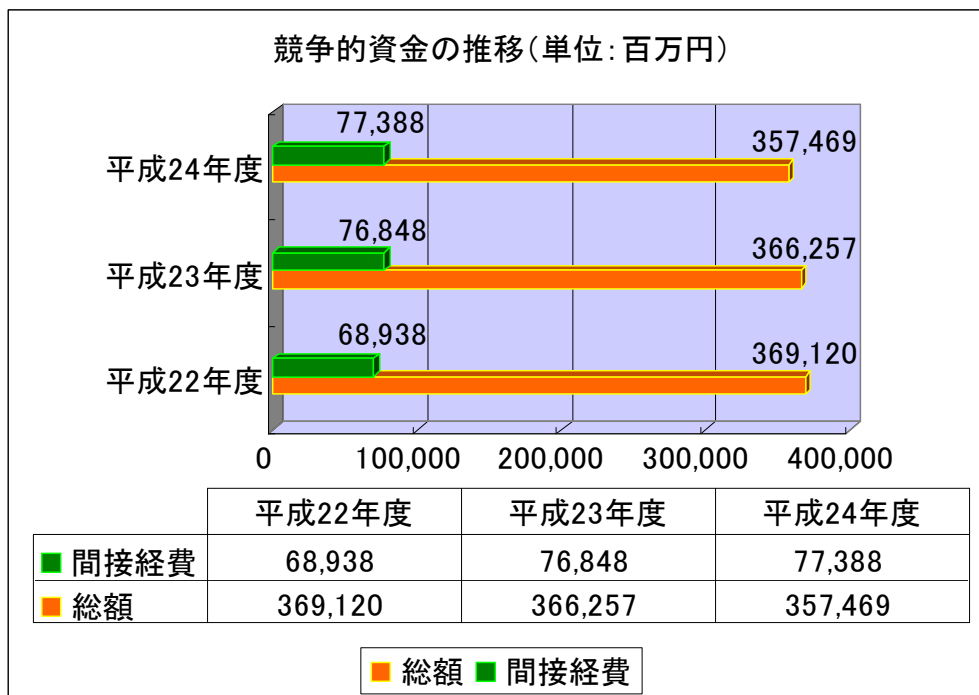
- 科研費の一部研究種目について、研究の効率や成果の向上等を図るため、平成23年度より、研究費の複数年度にわたる使用を可能とする「基金化」の制度改革を実現。平成24年度は、基金化範囲を拡大し、新たに基盤研究(B)、若手研究(A)に基金化を導入(研究費総額のうち500万円以下)。
- 研究資金が使いやすく、効果的なものとなるよう、競争的資金使用ルールの統一化等、研究者の事務負担の軽減等に向けた取組を推進。

複数の研究費の合算による共用設備購入について

- 平成24年度より、複数の科研費やその他の経費を合算して共用設備を共同で購入できるようにした。
- 研究費使用の効率化や、これまで研究者が単独では購入が難しかった高額な機器を共用設備として購入することが可能になるなどの研究費使用の自由度の向上により、より一層の研究の進展が期待される。

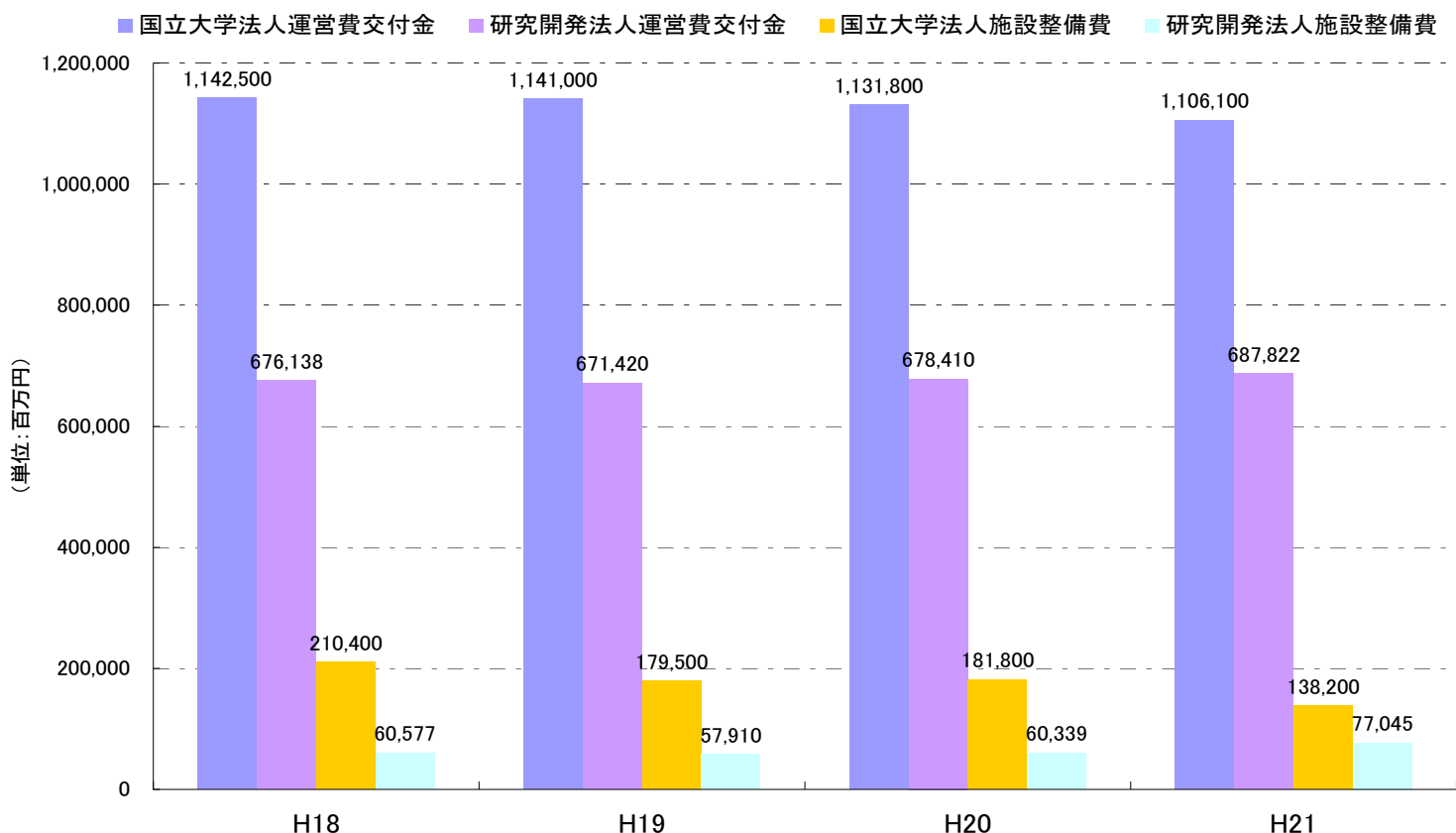


文部科学省の競争的資金における間接経費の推移



出典:文部科学省作成

国立大学法人及び研究開発法人の 運営費交付金及び施設整備費の推移



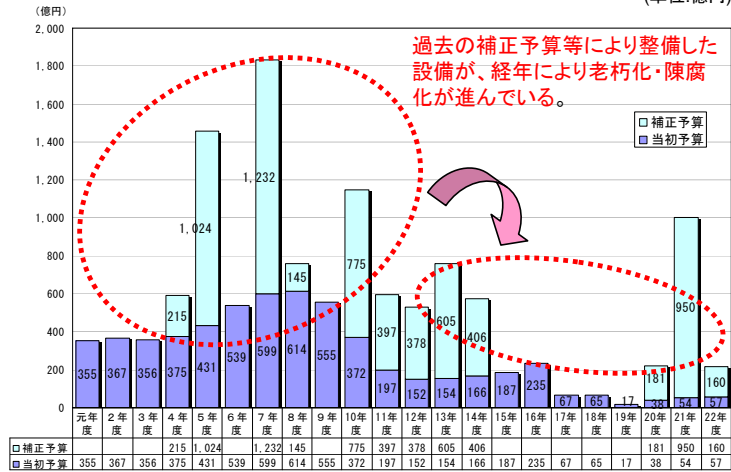
※-「知の拠点—我が国の未来を拓く国立大学法人等施設の整備充実」調査研究報告書
・独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果(平成21事業年度)
より抜粋

国立大学・大学共同利用機関における研究設備の状況

○教育研究設備費の推移

➡ 補正予算も含め、全体として減少傾向

国立大学等における教育研究設備費の推移 (単位:億円)



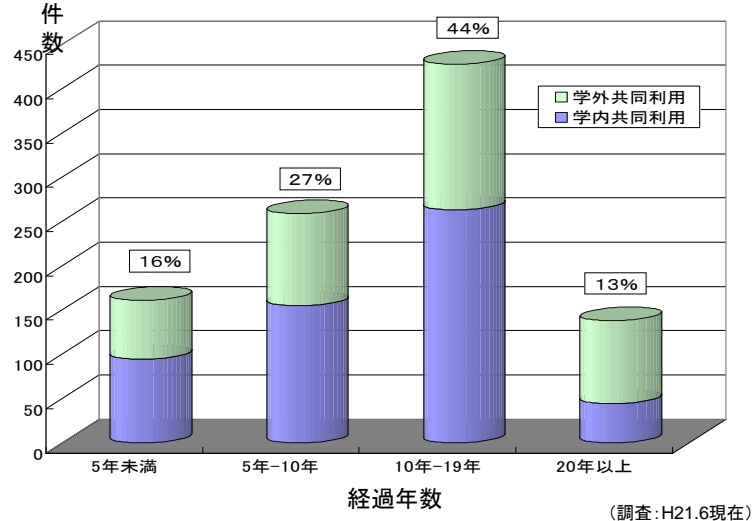
※国立大学等とは、国立大学及び大学共同利用機関のことを指す。
 ※平成16年度の法人化以前の金額は国立学校特別会計における設備予算額を、法人化以降は運営費交付金、補助金における設備予算額を記載している(病院設備分を除く)。

出典:文部科学省作成

○学術研究設備の経過年数

➡ 導入後、10年以上経過し、更新時期を迎えている研究設備が約6割あるが、整備・更新が困難な状況

国立大学等における学術研究設備の経過年数



※国立大学等とは、国立大学及び大学共同利用機関のことを指す。
 ※各大学法人等が保有するすべての資産のうち、学術研究設備1台(システムの場合は1式)の整備にかかる経費が1億円程度以上のもので、全国共同利用または学内共同利用に供している設備について調査。
 全国共同利用:大学の枠を超えて全国の当該分野における研究者の共同利用に供し、研究等に資する。
 学内共同利用:学内の研究者の共同利用に供し、研究等に資する。 出典:文部科学省作成

私立大学等経常費補助金予算額の推移

単位:億円

	45	50	55	60	元	5	10	15	16	17	18	19	20	21	22	23
一般補助	132	990	2,532	2,333.5	2,258.5	2,258.5	2,255.5	2,205.5	2,198.5	2,193.8	2,203.8	2,167.8	2,136.0	2,115.7	2,119.7	2,811.7
特別補助	0	17	73	105	228	397	695	1,012	1,064	1,098.7	1,108.7	1,112.7	1,112.7	1,102.1	1,102.1	397.5
合計	132	1,007	2,605	2,438.5	2,486.5	2,655.5	2,950.5	3,217.5	3,262.5	3,292.5	3,312.5	3,280.5	3,248.7	3,217.8	3,221.8	3,209.2

